

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第15期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社メディカルシステムネットワーク

【英訳名】 MEDICAL SYSTEM NETWORK Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田尻 稲雄

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区北十条西二十四丁目3番地

【電話番号】 011(612)1069(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 平島 英治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	26,047,453	25,410,820
経常利益	(千円)	654,990	1,314,586
四半期(当期)純利益	(千円)	257,822	518,495
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	308,864	602,510
純資産額	(千円)	5,747,014	5,679,515
総資産額	(千円)	30,205,977	26,602,881
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	9.93	19.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	17.8	19.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	765,431	1,565,668
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	3,712,400	1,247,735
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	2,569,266	425,133
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(千円)	1,680,322	2,058,024

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	6.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 平成23年12月16日開催の第13回定時株主総会決議により、決算期を9月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第14期は平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月決算となっております。また、同変更に伴い第14期は第2四半期報告書を作成していないため、第14期第2四半期連結累計期間及び第14期第2四半期連結会計期間の記載は省略しております。
6. 第15期第2四半期連結累計期間の純資産額には、株式給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。一方、1株当たり四半期純利益金額、自己資本比率及び第15期第2四半期連結会計期間の1株当たり四半期純利益金額については、上記の当社株式を自己株式とみなしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、平成24年4月2日付で株式会社アポファーマシー及び株式会社富岡調剤薬局の全株式を取得、平成24年4月27日付で株式会社エムアンドスリーの全株式を取得、平成24年8月10日付で有限会社桃園の全株式を取得しました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)エムアンドスリー	北海道札幌市中央区	4,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
株)アポファーマシー	神奈川県横須賀市	20,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
株)富岡調剤薬局	群馬県富岡市	18,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(有)桃園	東京都町田市	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）に対応する前年同四半期連結累計期間との業績の状況の比較は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における業績は、医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したこと及び調剤薬局事業における新規出店やM & Aによる増収効果により、売上高は26,047百万円となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において、本年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、既存店の処方箋応需枚数が伸び悩んだこと、株式給付信託（J-ESOP）の導入等により費用が増加したことから、営業利益723百万円、経常利益654百万円、四半期純利益257百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数が順調に伸びたことに伴い受発注手数料収入が増加したこと、システム売上が堅調であったこと等により、売上高は1,316百万円、営業利益588百万円となりました。

なお、平成24年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局921店舗、24病・医院の合計945件（前連結会計年度末比91件増）となりました。

調剤薬局事業

本事業に関しましては、当第2四半期連結累計期間に調剤薬局15店舗を新規出店するとともに株式取得により4社（24店舗）、事業譲受により1店舗を取得する一方、5店舗を閉鎖しました。また、ドラッグストア1店舗の新規出店を行った結果、平成24年9月30日現在の店舗数は、調剤薬局258店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となりました。新規出店及びM & Aにより取得した店舗の業績寄与等により、売上高は24,916百万円となったものの、本年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、既存店の処方箋応需枚数が伸び悩んだこと、株式給付信託（J-ESOP）の導入及び新規出店に伴う費用が増加したこと、M & A実施後の体制構築のための人的支援等に伴う費用が増加したこと等により、営業利益は575百万円となりました。

賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加したこと等により、売上高は543百万円、営業利益66百万円となりました。

その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。本事業の売上高は132百万円、営業利益7百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は30,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,603百万円増加しました。

流動資産は8,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ148百万円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金の減少によるものです。固定資産は21,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,751百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加並びに4社の株式取得、1店舗の事業譲受によりのおれんが増加したことによるものです。

負債の部は24,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,535百万円増加しました。流動負債は13,618百万円となり、前連結会計年度末に比べ924百万円の増加となりました。主な要因は、借入金の増加によるものです。固定負債は10,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,610百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、5,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社は平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日）に対応する前年同四半期連結累計期間とのキャッシュ・フローの状況の比較は記載しておりません。

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は1,680百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は765百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少額503百万円及び法人税等の支払額602百万円の支出等があったものの、税金等調整前四半期純利益666百万円及び減価償却費399百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,712百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出841百万円、子会社株式の取得による支出2,614百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,569百万円となりました。主な要因は、短期及び長期借入の増加3,119

百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動は、医薬品等ネットワーク事業の株式会社システム・フォーにおいて、既存の調剤システム「PHARMACY ACE」の後継機の開発に向けて、事前の情報収集活動を実施している状況であります。従って、当第2四半期連結累計期間において、研究開発費は発生しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,969,600	25,969,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,969,600	25,969,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日		25,969,600		1,091,001		889,008

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田尻稲雄	北海道小樽市	3,314,000	12.76
沖中恭幸	北海道札幌市白石区	2,454,800	9.45
秋野治郎	北海道小樽市	2,198,800	8.46
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	2,080,000	8.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,809,600	6.96
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,009,000	3.88
本間克明	北海道札幌市北区	400,100	1.54
(有)ジュンコーポレーション	北海道小樽市最上2丁目6-26	384,000	1.47
(有)ワイ・エム・ケイ コーポレーション	北海道札幌市白石区東札幌二条3丁目6-16	384,000	1.47
角和彦	北海道札幌市南区	331,200	1.27
計		14,365,500	55.31

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第三位以下を切捨てて表示しております。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッドから平成24年10月19日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成24年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における両社の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

提出者及び共同保有者名	保有株券の数	株券等保有割合
JPモルガン・アセット・マネジメント(株)	1,742,400株	6.71%
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・ リミテッド(JF Asset Management Limited)	56,700株	0.22%
計	1,799,100株	6.93%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,967,600	259,676	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	25,969,600	-	-
総株主の議決権	-	259,676	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。
 2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、「完全議決権株式(自己株式等)」欄の自己保有株式に含まれておりません。
 3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社メディカル システムネットワーク	札幌市中央区北十条西二十四 丁目3番地	1,100	-	1,100	0.00
計	-	1,100	-	1,100	0.00

(注) 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (プロジェクト推進室長兼 開発営業部管掌)	常務取締役 (プロジェクト推進室長)	角 和彦	平成24年10月1日
常務取締役 (経営企画部管掌)	常務取締役 (経営企画部長)	田中 義寛	平成24年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、決算期変更により平成23年10月1日から平成24年3月31日までの6か月間となっているため、第2四半期報告書は作成しておりません。したがって、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間に係る事項の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,124	1,694,423
売掛金	2,596,719	2,671,976
債権売却未収入金	716,388	709,954
調剤報酬等購入債権	666,452	499,091
商品	1,735,480	1,993,241
仕掛品	16,506	17,957
貯蔵品	44,504	48,125
繰延税金資産	427,336	542,257
その他	629,021	579,398
貸倒引当金	2,609	3,383
流動資産合計	8,901,925	8,753,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,696,157	4,007,848
土地	4,682,160	4,803,003
建設仮勘定	164,947	442,635
その他（純額）	1,432,441	1,661,260
有形固定資産合計	9,975,706	10,914,748
無形固定資産		
のれん	4,968,271	7,618,392
ソフトウェア	21,667	15,480
その他	50,352	50,689
無形固定資産合計	5,040,291	7,684,561
投資その他の資産		
投資有価証券	41,087	40,385
差入保証金	1,488,815	1,558,329
繰延税金資産	865,185	946,879
その他	332,429	350,098
貸倒引当金	42,559	42,067
投資その他の資産合計	2,684,958	2,853,625
固定資産合計	17,700,956	21,452,935
資産合計	26,602,881	30,205,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,158,489	5,279,820
短期借入金	2,405,000	2,705,000
1年内返済予定の長期借入金	978,768	1,671,386
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払法人税等	581,638	364,792
繰延税金負債	219	102
賞与引当金	593,520	660,025
ポイント引当金	8,360	9,812
店舗閉鎖損失引当金	2,202	-
その他	2,915,272	2,877,166
流動負債合計	12,693,472	13,618,104
固定負債		
社債	125,000	100,000
長期借入金	5,921,678	8,256,400
繰延税金負債	1,028	1,113
退職給付引当金	657,721	738,990
役員退職慰労引当金	263,265	330,614
その他	1,261,200	1,413,738
固定負債合計	8,229,893	10,840,857
負債合計	20,923,366	24,458,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	900,747
利益剰余金	3,280,502	3,440,942
自己株式	199	45,032
株主資本合計	5,295,743	5,387,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,128	6,213
繰延ヘッジ損益	46,748	46,338
その他の包括利益累計額合計	51,876	52,551
少数株主持分	435,649	411,905
純資産合計	5,679,515	5,747,014
負債純資産合計	26,602,881	30,205,977

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	26,047,453
売上原価	16,891,320
売上総利益	9,156,133
販売費及び一般管理費	8,432,357
営業利益	723,776
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,667
業務受託料	29,182
設備賃貸料	19,536
雑収入	22,277
営業外収益合計	72,665
営業外費用	
支払利息	131,030
雑損失	10,420
営業外費用合計	141,450
経常利益	654,990
特別利益	
固定資産売却益	1,273
受取補償金	16,579
特別利益合計	17,852
特別損失	
固定資産除却損	5,133
店舗閉鎖損失	1,383
その他	264
特別損失合計	6,781
税金等調整前四半期純利益	666,062
法人税、住民税及び事業税	388,268
法人税等調整額	31,757
法人税等合計	356,510
少数株主損益調整前四半期純利益	309,551
少数株主利益	51,729
四半期純利益	257,822

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	309,551
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,098
繰延ヘッジ損益	410
その他の包括利益合計	687
四半期包括利益	308,864
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	257,147
少数株主に係る四半期包括利益	51,716

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	666,062
減価償却費	399,272
のれん償却額	229,668
賞与引当金の増減額（は減少）	54,151
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,370
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,451
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	2,202
退職給付引当金の増減額（は減少）	72,402
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	24,349
受取利息及び受取配当金	4,392
支払利息	133,070
固定資産売却損益（は益）	1,239
固定資産除却損	5,133
売上債権の増減額（は増加）	362,741
債権売却未収入金の増減額（は増加）	6,433
調剤報酬等購入債権の増減額（は増加）	167,361
販売用ソフトウェア資産の増減額（は増加）	2,157
たな卸資産の増減額（は増加）	55,643
仕入債務の増減額（は減少）	503,474
未払消費税等の増減額（は減少）	18,248
その他	35,019
小計	1,495,348
利息及び配当金の受取額	4,252
利息の支払額	131,858
法人税等の支払額	602,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,201
定期預金の払戻による収入	41,600
有形固定資産の取得による支出	841,708
有形固定資産の売却による収入	7,753
無形固定資産の取得による支出	1,930
子会社株式の取得による支出	2,614,764
事業譲受による支出	68,699
貸付けによる支出	268,833
貸付金の回収による収入	19,350
差入保証金の差入による支出	81,838
差入保証金の回収による収入	57,599
その他	46,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,712,400

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	345,000
長期借入れによる収入	3,600,000
長期借入金の返済による支出	825,541
社債の償還による支出	25,000
リース債務の返済による支出	223,574
配当金の支払額	96,957
少数株主への配当金の支払額	75,460
自己株式の取得による支出	129,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,569,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,702
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,680,322

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	連結子会社である株式会社ファーマホールディングが平成24年4月2日に株式会社アポファーマシー、株式会社富岡調剤薬局の全株式を、平成24年4月27日に株式会社エムアンドスリーの全株式を、平成24年8月10日に有限会社桃園の全株式を取得し、連結子会社としたため、新たに連結の範囲に含めております。
(2)変更後の連結子会社の数	17社

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)	当社は、平成24年3月2日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社連結子会社の役職員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。 この導入に伴い、平成24年5月9日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式100,000株を取得しております。 当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。 なお、平成24年9月30日現在において信託E口が所有する自己株式数は69,400株であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料手当	3,100,661千円
賞与引当金繰入額	644,428千円
退職給付費用	89,328千円
役員退職慰労引当金繰入額	32,242千円
租税公課	905,796千円
地代家賃	729,657千円
減価償却費	309,163千円
のれん償却額	229,668千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,694,423千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,101千円
現金及び現金同等物	1,680,322千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,381	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	103,873	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬品等 ネットワー ク事業	調剤薬局 事業	賃貸・設備 関連事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	644,139	24,914,662	356,387	132,265	26,047,453	-	26,047,453
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672,827	2,309	186,805	-	861,941	861,941	-
計	1,316,966	24,916,971	543,192	132,265	26,909,395	861,941	26,047,453
セグメント利益	588,498	575,562	66,908	7,055	1,238,024	514,248	723,776

(注) 1. セグメント利益の調整額 514,248千円には、セグメント間取引消去 42,188千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 472,060千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社4社の全株式を取得し、連結子会社としたこと等により、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,879,789千円でありませ

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社桃園

事業の内容 調剤薬局の運営

企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

企業結合日

平成24年8月10日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

有限会社桃園

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成24年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間には被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 175,020千円

取得に直接要した費用 16,353千円

取得原価 191,373千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

202,009千円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円93銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	257,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	257,822
普通株式の期中平均株式数(株)	25,968,526

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

(重要な後発事象)

子会社による株式会社エムエスシイの株式取得

当社子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成24年11月1日付で株式会社エムエスシイの全株式を取得いたしました。

(1) 株式取得の概要

被取得企業の概要

- ア. 名称 株式会社エムエスシイ
イ. 事業の内容 調剤薬局の運営(5店舗)
ウ. 資本金 48百万円(平成24年9月30日現在)

株式取得を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

株式取得日

平成24年11月1日

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金) 789,488千円

取得に直接要した費用 52,669千円

取得原価 842,157千円

なお、当社において取得に関する資金全額を金融機関からの借入により調達しております。

2 【その他】

平成24年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・103百万円
- (2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・4円00銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社 メディカルシステムネットワーク

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 内 弘 雄 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディカルシステムネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディカルシステムネットワーク及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

(重要な後発事象)に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ファーマホールディングは、平成24年11月1日付で株式会社エムエスシーの全株式を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。